

令和6年7月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年7月の契約総額は3,520.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）+31.0%であった（令和5年7月：2,687.2百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①事業損失部門+152.5%（令和6年7月98.7百万円←令和5年7月39.1百万円）
 - ②総合補償部門+139.7%（令和6年7月6.5百万円←令和5年7月2.7百万円）
 - ③土地評価部門+50.9%（令和6年7月7.8百万円←令和5年7月5.1百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+581.1%（令和6年7月8.7百万円←令和5年7月1.3百万円）
 - ②都道府県+79.3%（令和6年7月154.1百万円←令和5年7月85.9百万円）
 - ③市区町村+36.9%（令和6年7月76.1百万円←令和5年7月55.6百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①九州+124.5%（令和6年7月40.2百万円←令和5年7月17.9百万円）
 - ②北海道+84.7%（令和6年7月12.6百万円←令和5年7月6.8百万円）
 - ③関東+49.4%（令和6年7月130.8百万円←令和5年7月87.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社